

令和元年度

たつの市公営企業会計
決算審査意見書

(病院事業会計)

(水道事業会計)

(国民宿舎事業会計)

たつの市監査委員



た 監 第 4 8 号

令和2年8月31日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 柏 原 要

令和元年度たつの市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度たつの市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・国民宿舎事業会計）の決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7
第5 審査の概要	7
病院事業会計	11
資料	
別表1 入院・外来患者数	23
別表2 費用の性質別一覧	25
別表3 比較損益計算書(No.1)及び(No.2)	26
別表4 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	28
別表5 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	30
水道事業会計	37
資料	
別表1 比較損益計算書(No.1)及び(No.2)	47
別表2 費用の性質別一覧	49
別表3 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	50
別表4 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	52
国民宿舎事業会計	59
資料	
別表1 業務概要	69
別表2 比較損益計算書	70
別表3 費用の性質別一覧	71
別表4 比較貸借対照表(No.1)及び(No.2)	72
別表5 財務諸表分析表(No.1)及び(No.2)	74

※ 注 記 ※

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度たつの市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成元年度	たつの市病院事業会計決算
平成元年度	たつの市水道事業会計決算
平成元年度	たつの市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月4日までの間

第3 審査の方法

令和元年度の各公営企業会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各公営企業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財務状況等に関する会計事実を明白かつ適正に表示し、その計数が正確であるか、関係帳簿と照合したほか、関係職員から説明聴取等を行いながら審査した。

第4 審査の結果

決算諸表の記載様式及び記載事項は、関係法令に従って作成されており、その計数は、経営状況及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

各事業の経営状況及び財政状況等審査の概要は、別記のとおりである。

病 院 事 業 会 計

たつの市病院事業会計

1 業務実績について

当年度の患者数は、延べ 78,548人（前年度 81,422人）で、うち入院患者数は 37,837人（前年度 37,001人）、外来患者数は 40,711人（前年度 44,421人）となっている。

前年度の患者数との比較では、2,874人（3.5%）減少となっており、うち入院患者数は 836人（2.3%）増加しているものの、外来患者数は 3,710人（8.4%）減少している。

一方、介護老人保健施設では、利用者数は延べ 10,410人（前年度 11,023人）で、うち入所者数は 7,846人（前年度 7,885人）、通所者数は 2,564人（前年度 3,138人）となっている。

また、訪問看護・居宅介護支援事業では、訪問看護利用者数は 3,731人（前年度 3,151人）、ケアプラン作成数は 840件（前年度 864件）となっている。

前年度と比較すると、訪問看護利用者数は 580人（18.4%）増加し、ケアプラン作成数は 24件（2.8%）減少している。

令和元年度病院事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
病床数 床	120	120	0
患者数 人	78,548	81,422	△ 2,874
入院 人	37,837	37,001	836
1日平均患者数 ※1 人	103.4	101.4	2.0
外来 人	40,711	44,421	△ 3,710
1日平均患者数 ※1 人	169.6	182.1	△ 12.5
病床利用率 ※2 %	86.1	84.5	1.6
外来入院患者比率 ※3 %	107.6	120.1	△ 12.5
救急患者数 人	513	621	△ 108
介護老人保健施設 床	29	29	0
入所 人	7,846	7,885	△ 39
通所 人	2,564	3,138	△ 574
訪問看護利用者数 人	3,731	3,151	580
ケアプラン作成数 件	840	864	△ 24
病院職員数（臨時） 人	116（91）	118（64）	△ 2（27）
医師（臨時） 人	8（34）	7（32）	1（2）
医療技術員（臨時） 人	26（7）	29（7）	△ 3（0）
看護師（臨時） 人	73（14）	70（12）	3（2）
事務員（臨時） 人	5（5）	8（0）	△ 3（5）
技能労務員（臨時） 人	4（31）	4（13）	0（18）

介護老人保健施設職員数（臨時）	人	12（11）	12（11）	0（0）
医師（臨時）	人	（兼務） 1（0）	（兼務） 1（0）	0（0）
医療技術員（臨時）	人	2（2）	2（2）	0（0）
看護師（臨時）	人	5（1）	5（0）	0（1）
事務員（臨時）	人	0（0）	0（0）	0（0）
技能労務員（臨時）	人	4（9）	4（9）	0（0）
訪問看護・居宅介護支援所職員数（臨時）	人	4（4）	4（4）	0（0）
看護師（臨時）	人	3（2）	3（2）	0（0）
事務員（臨時）	人	1（1）	1（1）	0（0）
技能労務員（臨時）	人	0（1）	0（1）	0（0）

※1 入院は、暦日数366日（平成30年度は365日）、外来は、診察日数240日（平成30年度は244日）を用いている。

※2 病床利用率＝延入院患者数÷延病床数×100

※3 外来入院患者比率＝外来患者数÷入院患者数×100

(1) 病院患者状況

診療科目別の入院・外来患者の状況は、第2表のとおりである。

第2表 入院・外来患者状況表

入院患者

(単位：人、%)

診療科目	令和元年度				平成30年度	
	患者数	構成比	増減者数	対前年度比	患者数	構成比
内科	30,241	79.9	3,426	112.8	26,815	72.5
形成外科	147	0.4	147	皆増	0	0.0
眼科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
整形外科	7,449	19.7	△ 2,737	73.1	10,186	27.5
合計	37,837	100.0	836	102.3	37,001	100.0

外来患者

(単位：人、%)

診療科目	令和元年度				平成30年度	
	患者数	構成比	増減者数	対前年度比	患者数	構成比
内科	17,675	43.4	148	100.8	17,527	39.5
外科	2,185	5.4	△ 39	98.2	2,224	5.0
形成外科	874	2.1	330	160.7	544	1.2
眼科	5,244	12.9	△ 1,083	82.9	6,327	14.2
整形外科	9,226	22.7	△ 2,191	80.8	11,417	25.7
皮膚科	1,717	4.2	△ 601	74.1	2,318	5.2
泌尿器科	2,152	5.3	229	111.9	1,923	4.4
室津診療所	1,638	4.0	△ 503	76.5	2,141	4.8
合計	40,711	100.0	△ 3,710	91.6	44,421	100.0

診療科目別患者数の増減について、入院では、前年度に比べ、整形外科が 2,737人 (26.9%) の減少となっているものの、内科が 3,426人 (12.8%)、形成外科が 147人 (皆増) の増加となっている。

外来では、前年度に比べ、内科が 148人 (0.8%)、形成外科が 330人 (60.7%)、泌尿器科が 229人 (11.9%) の増加となり、外科が 39人 (1.8%)、眼科が 1,083人 (17.1%)、整形外科が 2,191人 (19.2%)、皮膚科が 601人 (25.9%)、室津診療所が 503人 (23.5%) の減少となっている。

(2) 病床利用率

当年度の病床利用率は、86.1%で、前年度の 84.5%と比べると 1.6ポイント増加している。

(3) 介護老人保健施設の状況

当年度の入所者数は 7,846人で、前年度の 7,885人に比べると、39人減少している。通所者数は 2,564人で、前年度の 3,138人に比べると 574人減少している。

(4) 職員数

病院職員数は 116人で、前年度より 2人の減員、臨時職員は 27人の増員となっている。

介護老人保健施設職員数は 12人、臨時職員は 11人となっており、前年度と増減はない。

訪問看護・居宅介護支援所職員数は 4人で、臨時職員も 4人となっており、前年度と増減はない。

(5) 企業債の状況

企業債は、年度内に 20,000千円を借り入れ、41,809千円償還し、未償還残額は 539,719千円となっており、企業債の償還終期の最長は、2041年度である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
病院事業収益	3,221,877	2,755,538	△ 466,339	85.5	100.0
医業収益	1,827,129	1,682,444	△ 144,685	92.1	61.1
医業外収益	386,616	454,083	67,467	117.5	16.5
介護老人保健施設収益	154,154	127,235	△ 26,919	82.5	4.6
訪問看護・居宅介護支援 事業収益	43,462	41,099	△ 2,363	94.6	1.5
特別利益	810,516	450,677	△ 359,839	55.6	16.3

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
病院事業費用	2,812,227	2,453,376	358,851	87.2	100.0
医業費用	2,296,118	1,987,509	308,609	86.6	81.0
医業外費用	27,256	27,255	1	100.0	1.1
介護老人保健施設費用	184,223	171,872	12,351	93.3	7.0
訪問看護・居宅介護支援 事業費用	54,730	53,832	898	98.4	2.2
特別損失	246,900	212,908	33,992	86.2	8.7
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

病院事業収益は、予算額 3,221,877千円に対して決算額は 2,755,538千円で、決算額の予算額に対する比率は 85.5%となっている。

主な内容は、医業外収益が 67,467千円増収となったものの、医業収益が 144,685千円、介護老人保健施設収益が 26,919千円、特別利益が 359,839千円減収したことによるものである。

病院事業費用は、予算額 2,812,227千円に対して決算額は 2,453,376千円で、執行率は 87.2%となり、358,851千円の不用額が生じている。

主な内容は、医業費用の執行率が 86.6%で 308,609千円、特別損失の執行率が 86.2%で 33,992千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	415,242	421,447	6,205	101.5	100.0
企業債	20,000	20,000	0	100.0	4.8
他会計負担金	86,755	23,350	△ 63,405	26.9	5.5
固定資産売却代金	3,487	3,488	1	100.0	0.8
出資金	300,000	370,000	70,000	123.3	87.8
補助金	5,000	4,609	△ 391	92.2	1.1

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	136,812	76,793	0	60,019	56.1	100.0
建設改良費	95,001	34,984	0	60,017	36.8	45.6
企業債償還金	41,811	41,809	0	2	99.9	54.4

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 415,242千円に対して決算額は 421,447千円で、決算額の予算額に対する比率は 101.5%となっている。

資本的支出は、予算額 136,812千円に対して決算額は 76,793千円で、執行率が 56.1%となり、60,019千円（建設改良費 60,017千円、企業債償還金 2千円）の不用額が生じている。

3 経営成績について（資料別表3参照）

当年度の病院事業会計の損益状況は、総収益が 2,746,612千円に対し、総費用が 2,444,999千円となり、301,613千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和元年度	2,746,612	122.0	2,444,999	114.3	301,613	266.6	112.3
平成30年度	2,252,214	93.9	2,139,073	92.6	113,141	127.7	105.3
平成29年度	2,397,977	105.9	2,309,391	101.8	88,586	△ 1,708.2	103.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

(2) 収益について

当年度の総収益は2,746,612千円で、内訳は、医業収益が1,674,755千円（構成比61.0%）、医業外収益が453,162千円（構成比16.5%）、介護老人保健施設収益が127,141千円（構成比4.6%）、訪問看護・居宅介護支援事業収益が40,876千円（構成比1.5%）、特別利益が450,678千円（構成比16.4%）となっている。

特別利益の内容は、固定資産売却益及びその他特別利益（他会計負担金）である。

前年度との比較では、医業収益が23,204千円（1.4%）、医業外収益が21,621千円（5.0%）、訪問看護・居宅介護支援事業収益が3,569千円（9.6%）、特別利益が450,678千円（皆増）の増収となり、介護老人保健施設収益が4,673千円（3.5%）の減収となった。

(3) 費用について

当年度の総費用は2,444,999千円で、内訳は、医業費用が1,954,362千円（構成比79.9%）、医業外費用が56,348千円（構成比2.3%）、介護老人保健施設費用が167,878千円（構成比6.9%）、訪問看護・居宅介護支援事業費用が53,503千円（構成比2.2%）、特別損失が212,908千円（構成比8.7%）となっている。

前年度との比較では、医業費用が72,014千円（3.8%）、医業外費用が8,354千円（17.4%）、介護老人保健施設費用が4,255千円（2.6%）、訪問看護・居宅介護支援事業費用が8,395千円（18.6%）、特別損失が212,908千円（皆増）の増加となっている。

○ 医業費用

ア 人件費

人件費は1,395,597千円（職員207名）で、前年度に比べ116,049千円（9.1%）増加している。また、医業収益比率は83.3%で、前年度に比べ5.8ポイント増加し、医業費用比率は71.4%で、前年度に比べ3.4ポイント増加している。

人件費の医業収支に対する比率を見ると、第6表のとおりである。

第6表 人件費の医業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	医業収益	対前年度比	医業費用	対前年度比	対医業収益比率	対医業費用比率
令和元年度	1,395,597	109.1	1,674,755	101.4	1,954,362	103.8	83.3	71.4
平成30年度	1,279,548	102.4	1,651,551	104.0	1,882,348	96.8	77.5	68.0
平成29年度	1,249,756	103.5	1,587,301	114.4	1,944,905	101.4	78.7	64.3

(対医業収益比率=人件費÷医業収益×100)

(対医業費用比率=人件費÷医業費用×100)

イ 材料費

材料費は 184,084千円で、前年度の 180,604千円に比べると 3,480千円 (1.9%) 増加している。

ウ 経費

経費は 253,703千円で、前年度の 268,035千円に比べると 14,332千円 (5.3%) 減少している。

エ 研究研修費

研究研修費は 3,462千円で、前年度の 3,705千円に比べると 243千円 (6.6%) 減少している。

○ 医業費用及び介護老人保健施設費用

ア 減価償却費

減価償却費は 119,776千円で、前年度の 155,572千円に比べると 35,796千円 (23.0%) 減少している。

○ 医業外費用及び介護老人保健施設費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

支払利息及び企業債取扱諸費は 8,087千円で、前年度 8,405千円に比べると 318千円 (3.8%) 減少している。

企業債利息は 7,921千円で、前年度に比べると 322千円減少し、総費用に占める割合は 0.3%となっている。

企業債利息の対費用比率は、第7表のとおりである。

第7表 企業債利息の対費用比率

(単位：千円、%)

年 度	企業債利息	対前年度比	病院事業費用	対前年度比	対費用比率
令和元年度	7,921	96.1	2,444,999	114.3	0.3
平成30年度	8,243	95.0	2,139,073	92.6	0.4
平成29年度	8,676	93.9	2,309,391	101.8	0.4

○ 特別損失

ア その他特別損失

その他特別損失は 212,908千円で、前年度に比べ皆増となっている。
これは、地方独立行政法人化に伴う退職給付引当金繰入額である。

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は 2,685,252千円となっており、前年度に比べ 686,229千円（34.3%）の増加となり、構成比率は固定資産が 56.6%、流動資産が 43.4%である。

ア 固定資産

固定資産は 1,520,458千円で、前年度と比べ 91,675千円（5.7%）の減少となっている。

主な要因は、無形固定資産のソフトウェアが 6,561千円増加（皆増）となったが、有形固定資産の建物が 71,822千円、構築物が 6,114千円、器械備品が 16,813千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 1,164,794千円で、前年度と比べ 777,904千円（201.1%）の増加となっている。

主な要因は、現金預金が 765,506千円、未収金が 10,668千円増加したことによるものである。

(2) 負債について

負債総額は 2,250,754千円で、前年度に比べ 14,616千円（0.7%）の増加となっている。

主な要因は、固定負債の退職給付引当金が 237,060千円、流動負債の未払金が 49,429千円増加し、流動負債の一時借入金が 160,000千円、繰延収益が 91,876千円減少したことによるものである。

ア 繰延収益

繰延収益は 1,058,294千円で、前年度に比べ 91,876千円（8.0%）の減少となっている。

これは、長期前受金が 3,753千円、収益化累計額が 88,123千円減少したためである。

(3) 資本について

資本総額は 434,498千円で、前年度（△237,115千円）に比べ 671,613千円の増加となっている。

これは、資本金が 370,000千円、剰余金の利益剰余金が 301,613千円増加したためである。

ア 資本金

資本金は 424,588千円で、前年度に比べ 370,000千円（677.8%）の増加となっている。

イ 剰余金

剰余金は 9,910千円で、前年度（△291,703千円）に比べ 301,613千円の増加となっている。

これは、利益剰余金において、前年度未処理欠損金 293,203千円が繰り越されたが、当年度純利益 301,613千円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 8,410千円となっている。

なお、資本剰余金については、当年度 1,500千円で前年度と同額となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度
	決 算 額	前年度増減	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	547,871	416,728	131,143
投資活動によるキャッシュ・フロー B	29,444	26,334	3,110
財務活動によるキャッシュ・フロー C	188,191	289,254	△ 101,063
資金増加(減少)額 D= A+B+C	765,506	732,316	33,190
資金期首残高 E	114,887	-	81,697
資金期末残高 E+D	880,393	-	114,887

業務活動によるキャッシュ・フローは 547,871千円のプラスで、前年度に比べ 416,728千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 29,444千円のプラスで、前年度に比べ 26,334千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 188,191千円のプラスで、前年度に比べ 289,254千円増加している。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は、期首残高に比べ 765,506千円増加し、880,393千円となっている。

む す び

令和元年度病院事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務状況については、入院患者数が 37,837人で、前年度に比べ 836人増加し、外来患者数が 40,711人で、前年度に比べ 3,710人減少した。

病床利用率は 86.1%で、前年度の 84.5%に比べ 1.6ポイント上昇している。

介護老人保健施設の入所者数は 7,846人で、前年度に比べ 39人減少し、通所者数は 2,564人で、前年度に比べ 574人減少となった。

訪問看護・居宅介護支援事業の訪問看護利用者数は 3,731人で、前年度に比べ 580人増加し、ケアプラン作成数は 840件で、前年度に比べ 24件減少した。

経営状況については、病院事業収益が 2,746,612千円で、前年度に比べ 494,398千円の増収となった。一方、病院事業費用は 2,444,999千円で、前年度に比べ 305,926千円の増加となっており、当年度の純利益は 301,613千円、当年度未処分利益剰余金は 8,410千円となっている。

たつの市民病院は、昭和27年4月に公立御津病院として開設して以来、長年にわたり地域とともに歩んできた。平成24年には新病院の建設を行うとともに、現在の「たつの市民病院」に名称を改め、地域医療の中核を担い続けている。また、介護老人保健施設の開設や、訪問看護・居宅介護支援事業など、地域のニーズに沿った事業運営に取り組んできた。

しかしながら、自治体病院の経営は依然として厳しい状況にある。

これまでも、新たな診療科の開設や、回復期病棟の増床、また、介護老人保健施設の減床など、さまざまな経営改善対策を実施し、ここ数年収支状況は改善している。

このような中、病院の公共性・透明性・自主性を高めることにより、これまで以上に良質な医療を持続的に提供するため、たつの市民病院は令和2年4月、地方独立行政法人へと移行した。

今後は、地方独立行政法人としての特長を最大限に生かし、組織が一丸となって医療の質の向上とサービスの充実を図るとともに、経営基盤の強化に取り組み、本市の地域医療を支える医療機関としての責務を果たされたい。

また、市として、引き続きたつの市民病院との連携を密に、必要な支援に努められたい。

病 院 事 業 会 計 資 料

資料別表 1

入院患者数

(単位：人)

診療科目 月	内科		形成外科		眼科		整形外科	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
4	2,277	1,978	0	0	0	0	947	1,212
5	2,479	1,997	0	0	0	0	812	788
6	2,453	2,013	0	0	0	0	622	751
7	2,606	2,103	0	0	0	0	561	882
8	2,766	2,519	0	0	0	0	578	665
9	2,324	2,357	0	0	0	0	605	595
10	2,431	2,357	0	0	0	0	644	595
11	2,419	2,354	0	0	0	0	564	767
12	2,526	2,149	0	0	0	0	525	942
1	2,811	2,379	18	0	0	0	447	1,040
2	2,388	2,272	93	0	0	0	531	990
3	2,761	2,337	36	0	0	0	613	959
計	30,241	26,815	147	0	0	0	7,449	10,186
前年度との比較	3,426		147		0		△ 2,737	

診療科目 月							合計	
							R1年度	H30年度
4							3,224	3,190
5							3,291	2,785
6							3,075	2,764
7							3,167	2,985
8							3,344	3,184
9							2,929	2,952
10							3,075	2,952
11							2,983	3,121
12							3,051	3,091
1							3,276	3,419
2							3,012	3,262
3							3,410	3,296
計							37,837	37,001
前年度との比較							836	

資料別表 1

外 来 患 者 数

(単位：人)

診療科目 月	内 科		外 科		形成外科		眼 科		整形外科	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
4	1,281	1,340	210	180	47	30	480	505	763	1,084
5	1,436	1,548	191	242	26	56	341	684	797	1,116
6	1,481	1,469	162	216	22	47	555	491	768	1,027
7	1,630	1,565	212	208	29	42	520	609	866	971
8	1,518	1,615	177	171	25	69	507	604	801	1,034
9	1,413	1,363	211	177	37	51	427	440	715	841
10	1,589	1,614	220	173	32	66	466	618	766	958
11	1,808	1,700	188	192	42	44	450	547	760	963
12	1,518	1,347	175	162	37	29	415	465	810	909
1	1,379	1,443	164	173	189	43	334	436	706	808
2	1,255	1,275	143	158	156	38	342	486	687	824
3	1,367	1,248	132	172	232	29	407	442	787	882
計	17,675	17,527	2,185	2,224	874	544	5,244	6,327	9,226	11,417
前年度との比較	148		△ 39		330		△ 1,083		△ 2,191	

診療科目 月	皮膚科		泌尿器科		室津診療所		合 計	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
4	174	183	185	140	160	191	3,300	3,653
5	214	189	151	153	149	195	3,305	4,183
6	214	202	160	138	156	226	3,518	3,816
7	249	199	180	175	180	243	3,866	4,012
8	250	233	174	169	171	215	3,623	4,110
9	144	165	173	155	160	167	3,280	3,359
10	73	209	209	159	163	196	3,518	3,993
11	112	181	175	171	133	167	3,668	3,965
12	73	185	197	176	116	138	3,341	3,411
1	69	170	179	182	76	126	3,096	3,381
2	75	194	172	154	91	124	2,921	3,253
3	70	208	197	151	83	153	3,275	3,285
計	1,717	2,318	2,152	1,923	1,638	2,141	40,711	44,421
前年度との比較	△ 601		229		△ 503		△ 3,710	

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
医業費用	1,954,362,437	79.9	72,014,100	103.8	1,882,348,337	88.0
人件費	1,395,596,811	57.1	116,049,263	109.1	1,279,547,548	59.8
材料費	184,084,320	7.5	3,480,005	101.9	180,604,315	8.5
経費	253,703,040	10.4	△ 14,331,476	94.7	268,034,516	12.5
交際費	297,643	0.0	△ 51,898	85.2	349,541	0.0
減価償却費	113,908,203	4.7	△ 35,505,963	76.2	149,414,166	7.0
資産減耗費	3,310,317	0.1	2,617,550	477.8	692,767	0.0
研究研修費	3,462,103	0.1	△ 243,381	93.4	3,705,484	0.2
医業外費用	56,348,129	2.3	8,353,829	117.4	47,994,300	2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,561,614	0.3	△ 204,994	97.4	7,766,608	0.4
雑支出	48,786,515	2.0	8,558,823	121.3	40,227,692	1.9
介護老人保健施設費用	167,877,626	6.9	4,255,332	102.6	163,622,294	7.6
人件費	116,065,213	4.8	3,208,716	102.8	112,856,497	5.3
材料費	8,907,244	0.4	△ 508,214	94.6	9,415,458	0.4
経費	34,985,683	1.4	1,940,262	105.9	33,045,421	1.5
減価償却費	5,868,291	0.2	△ 289,757	95.3	6,158,048	0.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	525,248	0.0	△ 113,018	82.3	638,266	0.0
雑支出	1,525,947	0.1	17,343	101.1	1,508,604	0.1
訪問看護・居宅介護支 援事業費用	53,503,122	2.2	8,395,435	118.6	45,107,687	2.1
人件費	49,642,450	2.0	8,002,251	119.2	41,640,199	1.9
材料費	162,326	0.0	38,175	130.7	124,151	0.0
経費	3,698,346	0.2	355,009	110.6	3,343,337	0.2
特別損失	212,907,714	8.7	212,907,714	皆増	0	0.0
その他特別損失	212,907,714	8.7	212,907,714	皆増	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,444,999,028	100.0	305,926,410	114.3	2,139,072,618	100.0

資料別表 3

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
医業収益	1,674,755,284	61.0	23,204,351	101.4	1,651,550,933	73.3
入院収益	1,192,671,519	43.4	30,496,881	102.6	1,162,174,638	51.6
外来収益	339,996,174	12.4	△ 13,075,473	96.3	353,071,647	15.7
その他医業収益	85,185,591	3.1	1,016,943	101.2	84,168,648	3.7
他会計負担金	56,902,000	2.1	4,766,000	109.1	52,136,000	2.3
医業外収益	453,162,152	16.5	21,620,669	105.0	431,541,483	19.2
受取利息及び配当金	1,056	0.0	33	103.2	1,023	0.0
他会計負担金	302,463,000	11.0	36,772,000	113.8	265,691,000	11.8
患者外給食収益	974,083	0.0	△ 39,633	96.1	1,013,716	0.1
長期前受金戻入	116,661,418	4.3	△ 32,621,174	78.1	149,282,592	6.6
委託料収益	2,162,287	0.1	103,975	105.1	2,058,312	0.1
手数料	3,115,736	0.1	253,139	108.8	2,862,597	0.1
その他医業外収益	27,784,572	1.0	17,152,329	261.3	10,632,243	0.5
介護老人保健施設収益	127,141,518	4.6	△ 4,672,560	96.5	131,814,078	5.8
入所収益	93,941,290	3.5	3,179,026	103.5	90,762,264	4.0
通所収益	27,660,296	1.0	△ 6,983,204	79.8	34,643,500	1.5
その他営業外収益	1,038,519	0.0	△ 474,032	68.7	1,512,551	0.1
他会計負担金	1,260,000	0.0	△ 150,000	89.4	1,410,000	0.1
長期前受金戻入	3,173,603	0.1	△ 240,178	93.0	3,413,781	0.1
その他事業外収益	67,810	0.0	△ 4,172	94.2	71,982	0.0
訪問看護・居宅介護 支援事業収益	40,875,942	1.5	3,568,578	109.6	37,307,364	1.7
訪問看護ステーション収益	30,209,330	1.1	4,352,788	116.8	25,856,542	1.2
居宅介護支援事業収益	10,658,067	0.4	△ 792,755	93.1	11,450,822	0.5
その他事業外収益	8,545	0.0	8,545	皆増	0	0.0
特別利益	450,677,500	16.4	450,677,500	皆増	0	0.0
固定資産売却益	4,652,500	0.2	4,652,500	皆増	0	0.0
その他特別利益	446,025,000	16.2	446,025,000	皆増	0	0.0
収 益 合 計	2,746,612,396	100.0	494,398,538	122.0	2,252,213,858	100.0

資料別表 3

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
医業費用	1,954,362,437	79.9	72,014,100	103.8	1,882,348,337	88.0
病院経営費	1,837,143,917	75.1	104,902,513	106.1	1,732,241,404	81.0
減価償却費	113,908,203	4.7	△ 35,505,963	76.2	149,414,166	7.0
資産減耗費	3,310,317	0.1	2,617,550	477.8	692,767	0.0
医業外費用	56,348,129	2.3	8,353,829	117.4	47,994,300	2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,561,614	0.3	△ 204,994	97.4	7,766,608	0.4
雑支出	48,786,515	2.0	8,558,823	121.3	40,227,692	1.9
介護老人保健施設費用	167,877,626	6.9	4,255,332	102.6	163,622,294	7.6
介護老人保健施設経営費	159,958,140	6.6	4,640,764	103.0	155,317,376	7.2
減価償却費	5,868,291	0.2	△ 289,757	95.3	6,158,048	0.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	525,248	0.0	△ 113,018	82.3	638,266	0.0
雑支出	1,525,947	0.1	17,343	101.1	1,508,604	0.1
訪問看護・居宅介護 支援事業費用	53,503,122	2.2	8,395,435	118.6	45,107,687	2.1
訪問看護・居宅介護 支援事業所経営費	53,503,122	2.2	8,395,435	118.6	45,107,687	2.1
特別損失	212,907,714	8.7	212,907,714	皆増	0	0.0
費 用 合 計	2,444,999,028	100.0	305,926,410	114.3	2,139,072,618	100.0
当年度純利益	301,613,368	-	188,472,128	-	113,141,240	-
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
前年度繰越欠損金	293,203,633	-	△ 113,141,240	-	406,344,873	-
その他未処分利益剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	8,409,735	-	301,613,368	-	△ 293,203,633	-

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,520,457,622	56.6	△ 91,674,776	94.3	1,612,132,398	80.6
有形固定資産	1,513,896,395	56.4	△ 98,236,003	93.9	1,612,132,398	80.6
土地	13,944,300	0.5	△ 3,487,500	80.0	17,431,800	0.8
建物	1,239,043,887	46.2	△ 71,822,276	94.5	1,310,866,163	65.6
構築物	115,751,151	4.3	△ 6,113,590	95.0	121,864,741	6.1
器械備品	145,157,057	5.4	△ 16,812,637	89.6	161,969,694	8.1
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	6,561,227	0.2	6,561,227	皆増	0	0.0
ソフトウェア	6,561,227	0.2	6,561,227	皆増	0	0.0
流動資産	1,164,794,477	43.4	777,903,983	301.1	386,890,494	19.4
現金預金	880,392,802	32.8	765,505,798	766.3	114,887,004	5.8
未収金	278,073,881	10.4	10,668,494	104.0	267,405,387	13.4
未収金	280,146,895	10.5	11,182,380	104.2	268,964,515	13.5
貸倒引当金	△ 2,073,014	△ 0.1	△ 513,886	133.0	△ 1,559,128	△ 0.1
貯蔵品	6,137,614	0.2	1,539,511	133.5	4,598,103	0.2
前払金	190,180	0.0	190,180	皆増	0	0.0
資 産 合 計	2,685,252,099	100.0	686,229,207	134.3	1,999,022,892	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No.2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
固定負債	933,292,222	34.7	204,607,812	128.1	728,684,410	36.5
企業債	487,267,038	18.1	△ 32,452,081	93.8	519,719,119	26.0
退職給付引当金	446,025,184	16.6	237,059,893	213.4	208,965,291	10.5
流動負債	259,167,493	9.7	△ 98,115,952	72.5	357,283,445	17.9
企業債	52,452,081	2.0	10,643,153	125.5	41,808,928	2.1
一時借入金	0	0.0	△ 160,000,000	皆減	160,000,000	8.0
未払金	120,909,205	4.5	49,429,469	169.2	71,479,736	3.6
賞与引当金	71,831,054	2.7	670,419	100.9	71,160,635	3.6
預り金	13,975,153	0.5	1,141,007	108.9	12,834,146	0.6
繰延収益	1,058,293,994	39.4	△ 91,876,021	92.0	1,150,170,015	57.5
長期前受金	2,282,728,780	85.0	△ 3,753,179	99.8	2,286,481,959	114.3
収益化累計額	△ 1,224,434,786	△ 45.6	△ 88,122,842	107.8	△ 1,136,311,944	△ 56.8
負 債 小 計	2,250,753,709	83.8	14,615,839	100.7	2,236,137,870	111.9
資本金	424,588,655	15.8	370,000,000	777.8	54,588,655	2.7
自己資本金	424,588,655	15.8	370,000,000	777.8	54,588,655	2.7
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	9,909,735	0.4	301,613,368	103.4	△ 291,703,633	△ 14.6
資本剰余金	1,500,000	0.1	0	100.0	1,500,000	0.1
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	1,500,000	0.1	0	100.0	1,500,000	0.1
利益剰余金	8,409,735	0.3	301,613,368	102.9	△ 293,203,633	△ 14.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	8,409,735	0.3	301,613,368	102.9	△ 293,203,633	△ 14.7
資 本 小 計	434,498,390	16.2	671,613,368	283.2	△ 237,114,978	△ 11.9
負 債 ・ 資 本 合 計	2,685,252,099	100.0	686,229,207	134.3	1,999,022,892	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	% 56.6	% 80.6	% 82.7	% 76.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
	固定負債 構成比率	% 34.8	% 36.5	% 33.8	% 57.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	% 55.6	% 45.7	% 43.6	% 28.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対 長期資本比率	% 62.7	% 98.2	% 106.9	% 89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 449.4	% 108.3	% 76.5	% 161.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産 回転率	回 1.1	回 1.0	回 0.9	回 0.7	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本 回転率	回 1.4	回 1.8	回 1.8	回 1.9	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産 回転率	回 2.2	回 4.4	回 4.7	回 2.3	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金 回転率	回 6.1	回 6.0	回 6.1	回 5.6	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

説 明
<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
<p>医業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
<p>自己資本に対し医業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。</p>
<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
<p>企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No.2)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 12.9	% 5.5	% 4.1	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 112.3	% 105.3	% 103.8	% 98.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 85.7	% 87.7	% 81.6	% 88.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.5	% 1.2	% 1.1	% 1.4	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還金対減価償却比率	% 34.9	% 27.5	% 59.5	% 162.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

医業収益と医業費用とを対比したものであり、収支の状況と支払い能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。

企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。

水道事業会計

たつの市水道事業会計

1 業務実績について

令和元年度水道事業会計の業務実績は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
給水区域内人口 a	53,411 人	53,771 人	△ 360 人
現在給水人口 b	53,358 人	53,718 人	△ 360 人
普及率 ※1 b/a	99.9 %	99.9 %	△ 0.0 %
給水件数	22,837 件	22,720 件	117 件
送水量	6,504,249 m ³	6,563,343 m ³	△ 59,094 m ³
有収水量	5,827,892 m ³	5,944,090 m ³	△ 116,198 m ³
無収水量	1,048 m ³	1,329 m ³	△ 281 m ³
有収率 ※2	89.7 %	90.6 %	△ 0.9 %
無効水量	675,309 m ³	617,924 m ³	57,385 m ³
配水管延長	418,657 m	419,166 m	△ 509 m
一日配水能力 c	27,930 m ³	27,930 m ³	0 m ³
一日最大配水量 d	20,144 m ³	20,793 m ³	△ 649 m ³
一日平均配水量 e	17,722 m ³	17,982 m ³	△ 260 m ³
負荷率 e/d×100	88.0 %	86.5 %	1.5 %
施設利用率 e/c×100	63.5 %	64.4 %	△ 0.9 %
最大稼働率 d/c×100	72.1 %	74.4 %	△ 2.3 %

※1：現在給水人口÷給水区域内人口×100

※2：有収水量÷送水量×100

(数値は、年度末現在の値)

水道事業の業務概要は、給水件数が 22,837件、給水人口が 53,358人、普及率が 99.9% となっている。

送水量は 6,504,249m³で、有効水量の内、有収水量は 5,827,892m³、無収水量は 1,048m³ となり、有収率は 89.7%である。

無効水量は 675,309m³で、この内、調定減額水量は 15,332m³、漏水量は 659,977m³ である。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
水道事業収益	1,227,812	1,195,933	△ 31,879	97.4	100.0
営業収益	839,481	800,792	△ 38,689	95.4	67.0
営業外収益	388,328	395,141	6,813	101.8	33.0
特別利益	3	0	△ 3	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
水道事業費用	1,170,830	968,443	202,387	82.7	100.0
営業費用	1,089,339	928,000	161,339	85.2	95.8
営業外費用	78,242	40,443	37,799	51.7	4.2
特別損失	2	0	2	0.0	0.0
予備費	3,247	0	3,247	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

収益的収入は、予算額 1,227,812千円に対して、決算額は 1,195,933千円で、決算額の予算額に対する比率は 97.4%となっている。その内容は、営業収益が 38,689千円減少し、営業外収益が 6,813千円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 1,170,830千円に対して、決算額は 968,443千円で、執行率は 82.7%となり、202,387千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率	決算構 成比率
資本的収入	99,502	36,263	△ 63,239	36.4	100.0
企業債	99,500	23,400	△ 76,100	23.5	64.5
工事負担金	1	12,863	12,862	1,286,300.0	35.5
他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	決算構 成比率
資本的支出	496,472	34,336	530,808	299,870	0	230,938	56.5	100.0
建設改良費	360,085	34,336	394,421	173,484	0	220,937	44.0	57.9
企業債償還金	126,387	0	126,387	126,386	0	1	100.0	42.1
予備費	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0

(本決算額は、消費税等込の数字である。)

資本的収入は、予算額 99,502千円に対して決算額は 36,263千円で、決算額の予算額に対する収入率は 36.4%となっている。

資本的支出は、予算額 530,808千円に対して決算額は 299,870千円で、執行率が 56.5%となり、230,938千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 263,607千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,939千円、過年度分損益勘定留保資金 248,076千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,592千円で補てんされている。

3 経営成績について（資料別表1・2参照）

当年度の水道事業会計の損益状況は、総収益が1,131,402千円に対し、総費用が952,040千円となり、179,362千円の純利益を計上している。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

（単位：千円、％）

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和元年度	1,131,402	96.8	952,040	91.6	179,362	138.8	118.8
平成30年度	1,168,549	98.1	1,039,295	97.3	129,254	105.4	112.4
平成29年度	1,190,898	101.1	1,068,290	105.5	122,608	74.1	111.5

（総収支比率は、総収益÷総費用×100）

総収支比率の推移を見ると、前年度の112.4％に対し、当年度は118.8％となり、前年度に比べ6.4ポイントの増加となっている。

(2) 収益について

当年度の総収益は1,131,402千円で、内訳は、営業収益が737,828千円（構成比65.2％）、営業外収益が393,574千円（構成比34.8％）である。前年度に比べ、営業収益が20,768千円の減収、営業外収益が16,379千円の減収で、全体で37,147千円の減収となっている。

(3) 費用について

当年度の総費用は952,040千円で、内訳は、営業費用が911,631千円（構成比95.8％）、営業外費用が40,409千円（構成比4.2％）である。前年度に比べ、営業費用が73,900千円の減少、営業外費用が2,319千円の減少、特別損失が11,036千円の減少（皆減）で、全体で87,255千円の減少となっている。

ア 人件費（児童手当含む。）

収益的収入及び支出の人件費は 100,583千円で、職員 13名分の経費である。

その経費について、総費用に占める割合は 10.6%で、前年度に比べ 2,713千円減少している。

人件費の営業収支に対する比率を見ると、第5表のとおりである。

第5表 人件費の営業収支に対する比率

(単位：千円、%)

年 度	人件費	対前年度比	営業収益	対前年度比	営業費用	対前年度比	対営業収益比率	対営業費用比率
令和元年度	100,583	97.4	737,828	97.3	911,631	92.5	13.6	11.0
平成30年度	103,296	99.3	758,596	98.0	985,531	96.3	13.6	10.5
平成29年度	103,994	91.1	773,712	98.0	1,023,672	106.2	13.4	10.2

(対営業収益比率=人件費÷営業収益×100)

(対営業費用比率=人件費÷営業費用×100)

前年度に比べ人件費は 2.6ポイント減少し、営業収益比率は同率となり、営業費用比率は 0.5ポイント増加している。

イ 動力費及び薬品費

動力費は 64,014千円で、前年度に比べ 14,683千円減少しており、総費用に占める割合は、6.7%となっている。

薬品費は 2,706千円で、前年度に比べ 105千円増加しており、総費用に占める割合は、0.3%となっている。

ウ その他物件費

その他物件費は 113,846千円で、前年度に比べ 22,956千円減少しており、総費用に占める割合は、11.9%となっている。

※その他物件費=材料売却原価+修繕費+材料費+路面復旧費+その他

エ 減価償却費

減価償却費は 612,611千円で、前年度に比べ 29,394千円減少しており、総費用に占める割合は、64.4%となっている。

オ 資産減耗費

資産減耗費は 22,230千円で、前年度に比べ 14,524千円減少しており、総費用に占める割合は、2.3%となっている。

※資産減耗費=固定資産除却費+たな卸資産減耗費

カ 支払利息及び諸費

支払利息及び諸費は 36,050千円で、前年度に比べ 3,091千円減少しており、総費用に占める割合は、3.8%となっている。

(4) 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの給水原価は 103.48円となっている。

(5) 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{水道料金} + \text{分水料金}}{\text{年間有収水量}}$$

1 m³当たりの供給単価は 122.17円となり、1 m³当たりの販売利益は 18.69円となっている。

4 財政状況について（資料別表3参照）

(1) 資産について

資産総額は 12,832,804千円で、前年度に比べ 408,323千円の減少となり、構成比率は、固定資産が 90.8%、流動資産が 9.2%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 11,646,196千円で、前年度と比べ 509,483千円の減少となっている。

主な増減内容は、建物が 43,204千円、構築物が 307,363千円、機械及び装置が 147,454千円、投資有価証券が 36,388千円減少し、工具器具及び備品が 17,296千円、建設仮勘定が 7,656千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 1,186,608千円で、前年度と比べ 101,160千円の増加となっている。

主な増減内容は、現金預金が 102,369千円増加し、貯蔵品が 1,187千円減少している。

(2) 負債について

負債総額は 7,085,188千円で、前年度に比べ 551,297千円の減少となっている。

これは、固定負債が 122,923千円、流動負債が 92,318千円、繰延収益が 336,056千円減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 5,747,616千円で、前年度に比べ 142,974千円増加となっている。

ア 資本金

資本金は 1,120,793千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 4,626,823千円で、前年度に比べ 142,974千円増加となっている。

これは、利益剰余金が 179,362千円増加し、その他有価証券評価差額が 36,388千円減少したためである。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	388,093	△ 52,634	440,727
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 182,738	△ 55,718	△ 127,020
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 102,986	△ 10,038	△ 92,948
資金増加(減少)額 D=A+B+C	102,369	△ 118,390	220,759
資金期首残高 E	982,630	—	761,871
資金期末残高 E+D	1,084,999	—	982,630

業務活動によるキャッシュ・フローは 388,093千円のプラスで、前年度に比べ 52,634千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 182,738千円のマイナスで、前年度に比べ 55,718千円減少しており、財務活動によるキャッシュ・フローは 102,986千円のマイナスで、前年度に比べ 10,038千円減少している。

この結果、当年度の資金(現金・預金)期末残高は、期首残高に比べ 102,369千円増加し、1,084,999千円となっている。

む す び

令和元年度水道事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

業務の状況については、前年度に比べ、給水人口が 360人減少し、有収水量は 116,198 m^3 の減少、有収率は 0.9ポイントの低下、送水量は 59,094 m^3 の減少となった。

また、給水原価は 103.48円/ m^3 、供給単価は 122.17円/ m^3 で、1 m^3 当たりの販売利益は 18.69円となっている。

経営状況については、水道事業収益が 1,131,402千円で、前年度に比べ 37,147千円の減少となった。

一方、水道事業費用についても、952,040千円となり、前年度に比べ 87,255千円の減少となった。

その結果、経常収支では 179,362千円の純利益が生じ、前年度に比べ 50,108千円の増収となり、当年度未処分利益剰余金は、2,705,793千円となっている。

また、資金の期末残高は、前年度と比べ 102,369千円増加し、1,084,999千円となった。

企業債については、借入額は前年度より減少し、当年度末の未償還残高は前年度末より 102,987千円減少し、1,852,219千円となった。

建設改良の状況については、配水施設改良において、配水管網の整備及び耐用年数を経過した配水管から铸铁管等への管種替え工事を重点的に施工し、配水施設の整備拡充を図った。

経常収支については、上記のように引き続き黒字となっているが、給水人口は年々減少傾向にあり、節水型機器の普及等、今後も水需要の大幅な増加は見込めず、また、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎え、事業経営は厳しい状況にある。

このような中、持続可能な水道運営を推進するための指針となる「たつの市水道事業ビジョン」が令和元年11月に策定されたところである。

今後とも、同ビジョンに掲げる「安全・安定をいつまでも」を実現するため、経営基盤の強化に努めるとともに、なお一層健全な事業運営に取り組まれない。

水道事業会計資料

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 1)

(収益の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	737,827,655	65.2	△ 20,768,077	97.3	758,595,732	64.9
給水収益	711,985,333	62.9	△ 19,944,527	97.3	731,929,860	62.6
水道料金	711,985,333	62.9	△ 19,944,527	97.3	731,929,860	62.6
分水料金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受託工事収益	248,922	0.0	△ 403,050	38.2	651,972	0.1
その他の営業収益	25,593,400	2.3	△ 420,500	98.4	26,013,900	2.2
材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
手数料	2,217,900	0.2	△ 423,000	84.0	2,640,900	0.2
他会計負担金	5,827,500	0.5	2,500	100.0	5,825,000	0.5
下水道徴収負担金	17,548,000	1.6	0	100.0	17,548,000	1.5
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	393,574,458	34.8	△ 16,378,505	96.0	409,952,963	35.1
受取利息及び配当金	21,603,031	1.9	△ 114,969	99.5	21,718,000	1.9
分担金	17,100,000	1.5	870,000	105.4	16,230,000	1.4
他会計補助金	740,000	0.1	120,000	119.4	620,000	0.1
長期前受金戻入	348,919,093	30.8	△ 16,861,600	95.4	365,780,693	31.2
雑収益	5,212,334	0.5	△ 391,936	93.0	5,604,270	0.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,131,402,113	100.0	△ 37,146,582	96.8	1,168,548,695	100.0

資料別表 1

比較損益計算書 (No. 2)

(費用の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
営業費用	911,631,270	95.8	△ 73,899,998	92.5	985,531,268	94.8
原水及び浄水費	131,113,852	13.8	△ 24,341,276	84.3	155,455,128	15.0
配水及び給水費	56,227,768	5.9	△ 2,619,453	95.5	58,847,221	5.7
受託工事費	36,960	0.0	△ 99,485	27.1	136,445	0.0
業務費	49,077,808	5.2	△ 462,620	99.1	49,540,428	4.6
総係費	40,333,718	4.2	△ 13,495,567	74.9	53,829,285	5.2
減価償却費	612,610,756	64.4	△ 29,393,643	95.4	642,004,399	61.8
資産減耗費	22,230,408	2.3	△ 3,487,954	86.4	25,718,362	2.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	40,408,676	4.2	△ 2,319,249	94.6	42,727,925	4.1
支払利息及び諸費	36,050,105	3.8	△ 3,091,055	92.1	39,141,160	3.8
雑支出	4,358,571	0.4	771,806	121.5	3,586,765	0.3
特別損失	0	0.0	△ 11,036,000	皆減	11,036,000	1.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	△ 11,036,000	皆減	11,036,000	1.1
費用合計	952,039,946	100.0	△ 87,255,247	91.6	1,039,295,193	100.0
当年度純利益	179,362,167	—	50,108,665	—	129,253,502	—
前年度繰越利益剰余金	2,526,431,205	—	129,253,502	—	2,397,177,703	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	2,705,793,372	—	179,362,167	—	2,526,431,205	—

資料別表 2

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
直接人件費	84,484,340	8.9	△ 3,824,287	95.7	88,308,627	8.4
間接人件費	16,098,816	1.7	1,111,906	107.4	14,986,910	1.4
動力費	64,013,622	6.7	△ 14,683,226	81.3	78,696,848	7.6
薬品費	2,706,310	0.3	105,480	104.1	2,600,830	0.3
その他物件費	113,845,589	11.9	△ 22,956,468	83.2	136,802,057	13.2
減価償却費	612,610,756	64.4	△ 29,393,643	95.4	642,004,399	61.8
資産減耗費	22,230,408	2.3	△ 14,523,954	60.5	36,754,362	3.5
支払利息及び諸費	36,050,105	3.8	△ 3,091,055	92.1	39,141,160	3.8
合 計	952,039,946	100.0	△ 87,255,247	91.6	1,039,295,193	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	11,646,195,593	90.8	△ 509,482,774	95.8	12,155,678,367	91.8
有形固定資産	9,961,986,640	77.7	△ 473,037,287	95.5	10,435,023,927	78.8
土地	225,371,386	1.8	0	100.0	225,371,386	1.7
建物	955,881,992	7.4	△ 43,203,801	95.7	999,085,793	7.6
構築物	7,413,537,728	57.8	△ 307,362,832	96.0	7,720,900,560	58.3
機械及び装置	1,269,593,121	9.9	△ 147,454,131	89.6	1,417,047,252	10.7
車両運搬具	3,367,791	0.0	31,026	100.9	3,336,765	0.0
工具器具及び備品	61,704,622	0.5	17,296,451	138.9	44,408,171	0.3
建設仮勘定	32,530,000	0.3	7,656,000	130.8	24,874,000	0.2
無形固定資産	719,353	0.0	△ 57,187	92.6	776,540	0.0
水利権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	719,353	0.0	△ 57,187	92.6	776,540	0.0
投資	1,683,489,600	13.1	△ 36,388,300	97.9	1,719,877,900	13.0
投資有価証券	1,683,489,600	13.1	△ 36,388,300	97.9	1,719,877,900	13.0
流動資産	1,186,608,258	9.2	101,159,890	109.3	1,085,448,368	8.2
現金預金	1,084,999,280	8.4	102,368,964	110.4	982,630,316	7.4
未収金	92,258,583	0.7	△ 22,472	100.0	92,281,055	0.7
未収金	114,743,149	0.9	△ 834,307	99.3	115,577,456	0.9
貸倒引当金	△ 22,484,566	△ 0.2	811,835	96.5	△ 23,296,401	△ 0.2
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯蔵品	9,350,395	0.1	△ 1,186,602	88.7	10,536,997	0.1
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,832,803,851	100.0	△ 408,322,884	96.9	13,241,126,735	100.0

資料別表 3

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年度比	決 算 額	構成比
固定負債	2,003,791,032	15.6	△ 122,922,542	94.2	2,126,713,574	16.1
企業債	1,723,845,927	13.4	△ 104,973,542	94.3	1,828,819,469	13.8
引当金	279,945,105	2.2	△ 17,949,000	94.0	297,894,105	2.3
退職給付引当金	155,607,383	1.2	0	100.0	155,607,383	1.2
修繕引当金	124,337,722	1.0	△ 17,949,000	87.4	142,286,722	1.1
流動負債	213,060,838	1.7	△ 92,318,116	69.8	305,378,954	2.3
企業債	128,373,542	1.0	1,987,219	101.6	126,386,323	0.9
未払金	66,957,489	0.5	△ 46,549,544	59.0	113,507,033	0.9
引当金	9,784,238	0.1	303,935	103.2	9,480,303	0.1
預り金	7,945,569	0.1	△ 48,059,726	14.2	56,005,295	0.4
繰延収益	4,868,336,032	37.9	△ 336,056,093	93.5	5,204,392,125	39.3
長期前受金	10,128,187,677	78.9	△ 46,178,974	99.5	10,174,366,651	76.8
収益化累計額	△ 5,259,851,645	△ 41.0	△ 289,877,119	105.8	△ 4,969,974,526	△ 37.5
負債合計	7,085,187,902	55.2	△ 551,296,751	92.8	7,636,484,653	57.7
資本金	1,120,792,942	8.7	0	100.0	1,120,792,942	8.4
自己資本金	1,120,792,942	8.7	0	100.0	1,120,792,942	8.4
剰余金	4,626,823,007	36.1	142,973,867	103.2	4,483,849,140	33.9
資本剰余金	700,650,093	5.5	0	100.0	700,650,093	5.3
補助金	1,605,239	0.0	0	100.0	1,605,239	0.0
工事負担金	637,311,854	5.0	0	100.0	637,311,854	4.8
受贈財産評価額	25,749,800	0.2	0	100.0	25,749,800	0.2
出資金	13,307,405	0.1	0	100.0	13,307,405	0.1
その他資本剰余金	22,675,795	0.2	0	100.0	22,675,795	0.2
利益剰余金	3,730,228,757	29.1	179,362,167	105.1	3,550,866,590	26.8
減債積立金	205,968,000	1.6	0	100.0	205,968,000	1.6
利益積立金	4,501,762	0.0	0	100.0	4,501,762	0.0
建設改良積立金	813,965,623	6.4	0	100.0	813,965,623	6.1
当年度未処分利益剰余金	2,705,793,372	21.1	179,362,167	107.1	2,526,431,205	19.1
その他有価証券評価差額	195,944,157	1.5	△ 36,388,300	84.3	232,332,457	1.8
資本合計	5,747,615,949	44.8	142,973,867	102.6	5,604,642,082	42.3
負債・資本合計	12,832,803,851	100.0	△ 408,322,884	96.9	13,241,126,735	100.0

資料別表 4

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 90.8	% 91.8	% 93.5	% 88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
	固定負債構成比率	% 15.6	% 16.1	% 16.2	% 23.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	% 82.7	% 81.6	% 81.7	% 72.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 92.3	% 94.0	% 95.6	% 92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 556.9	% 355.4	% 301.6	% 261.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	減価償却率	% 5.9	% 5.9	% 5.5	% 4.1	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	回 0.6	回 0.8	回 0.7	回 0.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 8.0	回 8.1	回 6.7	回 8.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

説 明

総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。

資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。

資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。

営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。

企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

財務諸表分析表 (No. 2)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
収 益 率	総資本利益率	% 3.2	% 2.3	% 2.3	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 118.8	% 112.4	% 111.5	% 112.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 80.9	% 76.9	% 75.6	% 104.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率	% 1.9	% 2.0	% 2.1	% 1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額率	% 20.6	% 25.7	% 25.8	% 70.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$
	職員1人当たりの営業収益	千円 56,737	千円 63,162	千円 64,458	千円 75,619	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。

国民宿舎事業会計

たつの市国民宿舎事業会計

1 業務実績について（資料別表1参照）

平成27年4月から国民宿舎赤とんぼ荘及び志んぐ荘は、2荘一体経営による指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営へ移行している。

当年度の国民宿舎の利用人員は、宿泊者が24,713人、休憩者が53,908人で、合計78,621人となっており、営業日数に対する1日平均利用人員は、217人である。

国民宿舎2荘の利用人員を前年度と比較すると、宿泊者は2,048人（7.7%）減少し、休憩者は17,089人（24.1%）減少し、合計は19,137人（19.6%）減少している。

2 予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
国民宿舎事業収益	82,409	82,409	0	100.0	100.0
営業収益	0	0	0	—	—
営業外収益	82,409	82,409	0	100.0	100.0
特別収益	0	0	0	—	0.0

（支出）

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
国民宿舎事業費用	138,671	138,671	0	100.0	100.0
営業費用	138,671	138,671	0	100.0	100.0
営業外費用	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	—	—

収益的収入は、予算額82,409千円に対して、決算額は82,409千円で、予算額に対する収入率は100.0%となっている。

収益的支出は、予算額138,671千円に対して、決算額は138,671千円で、執行率100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出については、企業債償還終了等により、当年度は生じていない。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	決 算 構 成 比 率
資本的収入	0	0	0	—	—
固定資産売却代金	0	0	0	—	—
補助金	0	0	0	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比 率
資本的支出	0	0	0	0	—	—
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	0	0	0	0	—	—

3 経営成績について（資料別表2・3参照）

収益合計は 82,409千円で、前年度に比べ 1,217千円（1.5%）の減少となり、費用合計は 138,671千円で、前年度に比べ 4,632千円（3.2%）の減少となっている。

したがって、当年度純損失は 56,262千円となり、前年度に比べ 3,415千円減少している。

なお、消費税及び地方消費税の会計処理は、平成29年度から、免税事業者のため税込方式となっている。

(1) 経営収支の推移について

経営収支の推移を見ると、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

(単位：千円、%)

年 度	総収益 (A)	対前年 度 比	総費用 (B)	対前年 度 比	損 益 (A)-(B)	対前年 度 比	総収支 比 率
令和元年度	82,409	98.5	138,671	96.8	△ 56,262	94.3	59.4
平成30年度	83,626	93.4	143,303	97.3	△ 59,677	103.5	58.4
平成29年度	89,560	97.4	147,236	102.1	△ 57,676	110.5	60.8

(総収支比率は、総収益÷総費用×100)

総収支比率の推移を見ると、前年度の 58.4%に対し、当年度は 59.4%となっており、1.0ポイント増加している。

(2) 収益について

当年度の収益について、前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 収益明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業収益	0	—	0	—	0
営業外収益	82,409	100.0	△ 1,158	98.6	83,567
受取利息及び配当金	0	—	0	—	0
他会計補助金	47,398	57.5	△ 1,100	97.7	48,498
長期前受金戻入	34,981	42.4	△ 58	99.8	35,039
雑収益	30	0.1	0	100.0	30
特別利益	0	0.0	△ 59	皆減	59
合 計	82,409	100.0	△ 1,217	98.5	83,626

当年度の総収益は82,409千円で、内訳をみると、平成27年度から指定管理者制度が導入されたため、営業収益はない。

前年度との比較では、営業外収益が1,158千円(1.4%)減少しており、この主な要因は、他会計補助金が1,100千円(2.3%)減少したためである。

(3) 費用について

当年度の費用について、前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 費用明細表

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度
	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年 度 比	決 算 額
営業費用	138,671	100.0	△ 4,632	96.8	143,303
宿舎経営費	47,398	34.2	△ 3,477	93.2	50,875
減価償却費	89,380	64.4	△ 664	99.3	90,044
長期前払消費税償却	1,893	1.4	0	100.0	1,893
資産減耗費	0	0.0	△ 491	皆減	491
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0
支払利息及び諸費	0	0.0	0	0.0	0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
合 計	138,671	100.0	△ 4,632	96.8	143,303

当年度の総費用は 138,671千円で、前年度に比べ 4,632千円 (3.2%) の減少となっている。

内訳をみると、営業費用が 138,671千円で、前年度に比べ 4,632千円 (3.2%) 減少し、これは、宿舎経営費が 3,477千円 (6.8%)、減価償却費が 664千円 (0.7%)、資産減耗費が 491千円 (皆減) 減少したためである。

(4) 利用者、純損失等の推移について

当年度の利用者、純損失等の推移を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 利用者、純利益等の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
延利用人員（人）	78,621	97,758	△ 19,137
宿泊人員（人）	24,713	26,761	△ 2,048
休憩人員（人）	53,908	70,997	△ 17,089
純損失（千円） (A)	56,262	59,677	△ 3,415
利用者1人当たりの純損失（円）	716	610	106
営業収益（千円） (B)	0	0	0
純利益・純損失の対営業収益比率（%） (A) / (B) × 100	—	—	—
宿泊利用率（%） 宿泊人員 / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	16.7	18.0	△ 1.3
修正宿泊利用率（%） (休憩人員 × 1/4 + 宿泊人員) / (宿泊定員 × 営業日数) × 100	25.8	30.0	△ 4.2

※令和元年度の営業日数は、2荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 359日、志んぐ荘 366日）とし、宿泊定員は、2荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）とする。

※平成30年度の営業日数は、2荘ともに 363.0日であり、宿泊定員は、2荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）とする。

前年度と比較すると、延利用人員は 19,137人減少している。その内訳は、宿泊人員が 2,048人、休憩人員が 17,089人それぞれ減少している。

純損失は 3,415千円減少し、利用者1人当たりの純損失は 106円増加している。

4 財政状況について（資料別表4参照）

(1) 資産について

資産合計は 1,966,194千円で、前年度に比べ 91,243千円減少している。

構成比率では、固定資産が 99.9%、流動資産が 0.1%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 1,963,620千円で、前年度に比べ 91,273千円減少している。

これは主に、有形固定資産の建物が 87,576千円、構築物が 1,292千円、工具及び備品が 352千円、投資の長期前払消費税が 1,893千円減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は 2,574千円で、前年度に比べ 30千円増加している。

これは、現金預金が 30千円増加したためである。

なお、未収金 2,377千円は、全額貸倒引当金を取り崩している。

(2) 負債について

負債合計は 233,733千円で、前年度に比べ 34,981千円減少している。

これは、繰延収益が 34,981千円減少したためである。

(3) 資本について

資本合計は 1,732,461千円で、前年度に比べ 56,262千円減少している。

これは、剰余金が 56,262千円減少したためである。

ア 資本金

資本金は 2,559,843千円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金

剰余金は △827,382千円で、前年度（△771,120千円）に比べ 56,262千円減少している。

これは、当年度未処理欠損金が 56,262千円増加したためであり、翌年度繰越欠損金として処理されている。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度
	決 算 額	増 減 額	決 算 額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	30	0	30
投資活動によるキャッシュ・フロー B	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー C	0	0	0
資金増加（減少）額 D=A+B+C	30	0	30
資金期首残高 E	2,544	—	2,514
資金期末残高 E+D	2,574	—	2,544

業務活動によるキャッシュ・フローが 30千円のプラスとなったため、当年度の資金（現金・預金）期末残高は 2,574千円で、前年度と比べて 30千円増加している。

む す び

令和元年度国民宿舎事業会計の決算審査の内容は、以上のとおりである。

国民宿舎赤とんぼ荘・志んぐ荘の運営については、平成27年4月1日より、2荘一体による指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営へ移行しており、当年度で平成27年度からの指定管理者による運営の最終年を迎えた。これまで、学生等の合宿の受け入れ強化や、大手旅行代理店との提携、様々なシーンに合わせたプランの提供など、利用者の増加を目指し、積極的な営業活動が行われてきたところである。

当年度の2荘の経営実態は、年間延べ利用人員 78,621人で、全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年度に比べ 19,137人の減少となった。内訳は、宿泊者が 2,048人、休憩者が 17,089人の減少となっている。

また、一日平均利用人員は 217人で、前年度に比べ 52人の減少となっている。

経営収支状況については、指定管理者制度を導入しているため、主な収入支出は、他会計繰入金及び指定管理料に伴うもので、総収益が 82,409千円、総費用が 138,671千円で、純損失は 56,262千円となり、当年度未処理欠損金は 827,382千円となっている。

国民宿舎は、国民に低廉な宿泊・休憩施設を提供し、保健・休養の増進を図ることを目的として建設され、赤とんぼ荘が昭和37年4月に、志んぐ荘が昭和38年7月に開荘された。

当時は、宿泊・休憩・冠婚葬祭に利用できる施設が少なく、自治体直営の国民宿舎がその機能を果たし、雇用や地域経済の伸展に寄与し、地域社会の発展に一定の役割を果たしてきた。

現在においても、赤とんぼ荘・志んぐ荘は、公共の宿泊施設として、また、観光立市を目指す本市にとっては、重要伝統的建造物群保存地区や、北前船関連文化財が日本遺産に認定された室津への誘客なども含め、観光等の地域拠点施設としての役割が期待される。

令和2年度からは、赤とんぼ荘は1年間、志んぐ荘は5年間で指定期間として、引き続きこれまでと同じ指定管理者による運営がスタートしている。今後の運営については、指定管理者とこれまで以上に緊密な協議・連携を図り、民間活力を最大限に生かし、より計画的かつ効率的な運営に努められたい。

国民宿舎事業会計資料

資料別表 1

業 務 概 要

(単位:人、%)

区 分	令和元年度		前年度増減		対前年度比		平成30年度		
	宿泊	休憩	宿泊	休憩	宿泊	休憩	宿泊	休憩	
月 別 利 用 人 員	4	2,502	7,354	372	484	117.5	107.0	2,130	6,870
	5	1,904	5,872	483	△ 887	134.0	86.9	1,421	6,759
	6	955	4,461	△ 145	△ 1,384	86.8	76.3	1,100	5,845
	7	3,718	3,691	1,424	△ 511	162.1	87.8	2,294	4,202
	8	5,703	3,073	△ 948	△ 1,297	85.7	70.3	6,651	4,370
	9	2,159	4,258	368	179	120.5	104.4	1,791	4,079
	10	1,657	3,668	505	△ 1,425	143.8	72.0	1,152	5,093
	11	2,091	6,348	391	△ 1,540	123.0	80.5	1,700	7,888
	12	1,922	5,787	△ 12	△ 1,112	99.4	83.9	1,934	6,899
	1	1,014	5,145	△ 137	△ 1,145	88.1	81.8	1,151	6,290
	2	775	3,402	△ 669	△ 2,198	53.7	60.8	1,444	5,600
	3	313	849	△ 3,680	△ 6,253	7.8	12.0	3,993	7,102
合 計	24,713	53,908	△ 2,048	△ 17,089	92.3	75.9	26,761	70,997	
利用人員合計	78,621		△ 19,137		80.4		97,758		

	令和元年度	平成30年度
宿泊利用人員 (人/日)	68人	74人
休憩利用人員 (人/日)	149人	196人
1日平均利用人員	217人	269人

※営業日数については、令和元年度は、2荘の平均値 362.5日（赤とんぼ荘 359日、志んぐ荘 366日）とする。平成30年度は、2荘ともに 363.0日である。

※宿泊定員については、令和元年度、平成30年度ともに2荘の総計 409人（赤とんぼ荘 100人、志んぐ荘 309人）である。

資料別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利用収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
売店収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	82,409,001	100.0	△ 1,157,892	98.6	83,566,893	99.9
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	47,398,000	57.5	△ 1,100,000	97.7	48,498,000	58.0
長期前受金戻入	34,981,001	42.4	△ 57,892	99.8	35,038,893	41.8
雑収益	30,000	0.1	0	100.0	30,000	0.1
特別利益	0	0.0	△ 59,560	皆減	59,560	0.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	0	0.0	△ 59,560	皆減	59,560	0.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	82,409,001	100.0	△ 1,217,452	98.5	83,626,453	100.0
営業費用	138,671,132	100.0	△ 4,632,353	96.8	143,303,485	100.0
宿舎経営費	47,398,000	34.2	△ 3,476,759	93.2	50,874,759	35.5
減価償却費	89,380,064	64.4	△ 664,647	99.3	90,044,711	62.9
長期前払消費税償却	1,893,068	1.4	△ 2	100.0	1,893,070	1.3
資産減耗費	0	0.0	△ 490,945	皆減	490,945	0.3
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息及び諸費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	138,671,132	100.0	△ 4,632,353	96.8	143,303,485	100.0
当年度純利益	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	56,262,131	—	△ 3,414,901	94.3	59,677,032	—
前年度繰越欠損金	771,120,412	—	59,677,032	108.4	711,443,380	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	0.0	0	—
当年度未処理欠損金	827,382,543	—	56,262,131	107.3	771,120,412	—

資料別表 3

費用の性質別一覧

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 管 理 費	49,291,068	35.5	△ 3,476,761	93.4	52,767,829	36.8
減 価 償 却 費	89,380,064	64.5	△ 664,647	99.3	90,044,711	62.9
資 産 減 耗 費	0	0.0	△ 490,945	皆減	490,945	0.3
支 払 利 息 等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	138,671,132	100.0	△ 4,632,353	96.8	143,303,485	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 1)

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定資産	1,963,620,258	99.9	△ 91,273,121	95.6	2,054,893,379	99.9
有形固定資産	1,960,958,437	99.8	△ 89,380,053	95.6	2,050,338,490	99.7
土地	14,000,000	0.7	0	100.0	14,000,000	0.7
建物	1,904,300,801	96.9	△ 87,576,288	95.6	1,991,877,089	96.8
構築物	28,001,213	1.4	△ 1,292,238	95.6	29,293,451	1.4
機械及び装置	2,046,331	0.1	△ 159,429	92.8	2,205,760	0.1
車両運搬具	1,375,781	0.1	0	100.0	1,375,781	0.1
工具及び備品	11,234,311	0.6	△ 352,098	97.0	11,586,409	0.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	2,661,821	0.1	△ 1,893,068	58.4	4,554,889	0.2
投資有価証券	29,200	0.0	0	100.0	29,200	0.0
長期前払消費税	2,632,621	0.1	△ 1,893,068	58.2	4,525,689	0.2
流動資産	2,573,908	0.1	30,039	101.2	2,543,869	0.1
現金預金	2,573,908	0.1	30,039	101.2	2,543,869	0.1
未収金	0	0.0	△ 2,376,759	皆減	2,376,759	0.1
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	0	0.0	2,376,759	皆減	△ 2,376,759	△ 0.1
資 産 合 計	1,966,194,166	100.0	△ 91,243,082	95.6	2,057,437,248	100.0

資料別表 4

比較貸借対照表 (No. 2)

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度	
	決 算 額	構成比	前年度増減	対前年 度 比	決 算 額	構成比
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金 (退職給付引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	245	0.0	39	118.9	206	0.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
預り金	245	0.0	39	118.9	206	0.0
引当金 (賞与引当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延収益	233,733,099	11.9	△ 34,981,001	87.0	268,714,100	13.1
長期前受金	617,571,800	31.4	0	100.0	617,571,800	30.0
収益化累計額	△ 383,838,701	△ 19.5	△ 34,981,001	110.0	△ 348,857,700	△ 16.9
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	233,733,344	11.9	△ 34,980,962	87.0	268,714,306	13.1
資本金	2,559,843,354	130.2	0	100.0	2,559,843,354	124.4
自己資本金	2,559,843,354	130.2	0	100.0	2,559,843,354	124.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	△ 827,382,532	△ 42.1	△ 56,262,120	107.3	△ 771,120,412	△ 37.5
資本剰余金	11	0.0	11	皆増	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11	0.0	11	皆増	0	0.0
利益剰余金	△ 827,382,543	△ 42.1	△ 56,262,131	107.3	△ 771,120,412	△ 37.5
当年度未処理欠損金	△ 827,382,543	△ 42.1	△ 56,262,131	107.3	△ 771,120,412	△ 37.5
資 本 合 計	1,732,460,822	88.1	△ 56,262,120	96.9	1,788,722,942	86.9
負債・資本合計	1,966,194,166	100.0	△ 91,243,082	95.6	2,057,437,248	100.0

資料別表 5

財務諸表分析表 (No. 1)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 99.9	% 99.9	% 99.8	% 88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産
	固定負債構成比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 18.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 73.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 99.9	% 99.9	% 99.8	% 95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	% 1,050,574.7	% 1,234,887.9	% 2,982,064.6	% 148.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	% 1,050,574.7	% 1,234,887.9	% 2,982,064.6	% 144.3	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	自己資本回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 0.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動資産回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 1.6	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率	回 0.0	回 0.0	回 0.0	回 19.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の構成比率であり、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。低い方が、機動的な経営が可能である。</p>
	<p>資産の調達源である負債・資本の内、他人資本の割合を示すものであり、比率が低いほど良い。</p>
	<p>資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、経営の健全化のためには、比率を高める必要がある。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は明らかに固定資産に対する過大投資が行われたものと言わざるを得ない。比率が低い方が良い。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債（短期債務）とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、安全比率は200%以上である。</p>
	<p>比率が高ければ高いほど良く、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上であること。</p>
	<p>営業収益と、設備投資された資本との関係を示すものであり、比率が高い方が固定資産が活用されていることを示す。</p>
	<p>自己資本に対し営業利益が何倍になっているかの割合を示すものであり、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>現金預金、未収金、貯蔵品等回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>

財務諸表分析表 (No.2)

分析項目		R1	H30	H29	参考値 (全国平均)	算式
収益率	総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% —	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率	% 59.4	% 58.4	% 60.8	% 100.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 84.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他の	利子負担率	% —	% —	% —	% 0.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債元金償還額対減価償却額比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 74.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$

※「参考値」欄は、総務省において公表している「地方公営企業年鑑」より引用し、平成30年度の数値を記載している。

その他項目分析表

分析項目	R1	H30	H29	算式
利用者1人当たりの費用額 (円)	3,631	3,220	3,354	営業費用/修正宿泊客数
利用者1人当たりの消費額 (円)	0	0	0	営業収益/修正宿泊客数
利用者延べ人員対費用額 (円)	1,764	1,466	1,410	営業費用/利用延べ人員
利用者延べ人員対消費額 (円)	0	0	0	営業収益/利用延べ人員
1人当たりの純利益 (円)	△ 716	△ 610	△ 571	純利益/利用延べ人員
宿泊利用率 (%)	16.7	18.0	15.5	(宿泊人員/収容人員/営業日数) × 100
修正宿泊利用率 (%)	25.8	30.0	28.7	(修正宿泊客数/収容人員/営業日数) × 100

※上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 修正宿泊客数=宿泊人員+ (休憩人員×1/4)
- 2 収容人員=409人 (令和元年度)
- 3 営業日数=平均362.5日 (令和元年度)

説 明

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものであり、高い方が望ましい。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものであり、比率が低い方が良い。

企業債元金償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。

